

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	25,339,165	29,464,609	34,570,468
経常利益(千円)	1,004,001	319,301	1,381,528
四半期(当期)純利益(千円)	586,619	486,259	814,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,321	995,570	1,304,568
純資産額(千円)	7,627,583	8,835,872	8,225,701
総資産額(千円)	16,652,392	18,715,194	17,640,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	253.35	207.84	351.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	244.88	201.93	339.98
自己資本比率(%)	44.2	46.7	45.1

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	181.82	5.99

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済・金融政策を背景に、企業心理や個人の消費マインドが改善し始め、実態経済面でも徐々に動意が伺えるなど、緩やかな景気回復傾向となりました。しかしながら、海外経済においては、米国の量的緩和縮小により、新興国市場への不安から、内外の市場が不安定になっており、予断の許さない状況が継続しています。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、家電事業セグメントを除く各事業セグメントで売り上げが伸長した結果、連結売上高は前年同期比16.3%増加の294億6千4百万円となりました。

利益面では、円安により売上総利益率が前年同期比2.9%低下しましたが、売上高の増加により、売上総利益は同4.1%増加の74億9千9百万円となりました。一方、営業利益については、販管費比率は下がったものの、連結子会社の店舗拡充に伴う人件費や家賃の増加に加えて、広告宣伝費等の先行投資的な支出の増加により、販管費が前年同期比9億3千2百万円増加（14.8%増加）したことから、同69.6%減少の2億7千6百万円となりました。これを受けて、経常利益も同68.2%減少の3億1千9百万円となりました。四半期純利益については、持分法適用関連会社の株式売却に伴う特別利益の計上があったものの、三発電器製造廠有限公司の抜本的な事業改革に係る諸費用などの特別損失もあり、同17.1%減少の4億8千6百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比26.4%増加の155億9千2百万円となりました。OEM事業では、欧米向けキッチン・クッキング用品が順調に売り上げを伸ばしたことに加え、国内専門店向けにリビング家具や天然素材のキッチン用品・収納用品の売り上げが堅調に積み上がりました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silkit」ブランド等のキッチン製品を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)の売り上げが前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、円安による売上総利益率の低下や、子会社における販売費や人件費等の経費増により、同80.5%減少の1億5百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比18.8%増加の81億4千6百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けの旅行用キャリーバッグや縫製小物の売り上げが引き続き堅調に推移しました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売り上げが前年同期比増加となったことや、ベルギー発祥のファッションバッグブランド「キプリング」事業を営む新設販売子会社(株)L&Sコーポレーションの売り上げが新たに加わり、売上増に貢献しました。

セグメント利益については、円安による売上総利益率の低下に加え、販売子会社の店舗拡充に係る経費など先行投資的な経費増もあり、同27.6%減少の4億5千8百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比13.4%減少の30億2千6百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向け小物生活家電の売り上げが底堅く推移しましたが、採算性向上へ向けて抜本的な事業改革を進めている三発電器製造廠有限公司の売り上げ減少が当セグメントの売上高減少の主因となりました。ブランド事業においては、「モッズ・ヘア」ブランドを展開する販売子会社(株)mhエンタープライズが、理美容器具の新商品投入効果に加え、本社からの事業譲渡により取扱商品群が拡充し、中でも、持ち運び可能な新しいスタイルのブレンダー「マイボトルブレンダー」のヒットもあり、前年同期比大きく売り上げを伸ばしました。

セグメント利益については、三発電器製造廠有限公司の抜本的な事業改革に係る諸費用の計上を主因に1億2千9百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円増加の187億1千5百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」が11億9千7百万円増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が4億7千7百万円増加しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が2億5千万円増加しております。

この結果、自己資本比率は46.7%、1株当たり純資産は3,723円31銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、自然災害等に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	10,211,786	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(注)平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したため、発行済株式総数が減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,033,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,644,000	11,644	同上
単元未満株式	普通株式 87,732	-	同上
発行済株式総数	12,764,732	-	-
総株主の議決権	-	11,644	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	1,033,000	-	1,033,000	8.1
計	-	1,033,000	-	1,033,000	8.1

（注）平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しましたが、記載数値には当該株式併合を反映しておりません。

また、当第3四半期会計期間末（平成25年12月31日）の自己株式は206,893株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	株クイジナートサンエイ代表取締役社長	高島 良平	平成25年7月1日
取締役	営業本部 企画・戦略担当	取締役	-	高島 良平	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,872	2,062,191
受取手形及び売掛金	6,180,161	5,879,838
商品及び製品	3,288,049	4,485,169
仕掛品	36,158	42,057
原材料及び貯蔵品	141,621	186,264
繰延税金資産	139,013	127,660
前渡金	122,300	130,093
前払費用	95,712	93,434
短期貸付金	1,015	708
その他	352,179	627,593
貸倒引当金	6,102	3,452
流動資産合計	12,741,981	13,631,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,351,504	1,390,866
機械装置及び運搬具(純額)	149,341	157,295
工具、器具及び備品(純額)	94,081	132,302
土地	827,502	821,654
リース資産(純額)	2,474	17
建設仮勘定	3,832	21,169
有形固定資産合計	2,428,736	2,523,306
無形固定資産		
リース資産	8,657	766
その他	300,145	353,692
無形固定資産合計	308,803	354,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,916	1,671,528
長期貸付金	16,995	16,229
繰延税金資産	42,875	25,708
破産更生債権等	973	971
その他	496,379	542,863
貸倒引当金	53,638	51,431
投資その他の資産合計	2,160,501	2,205,869
固定資産合計	4,898,040	5,083,634
資産合計	17,640,021	18,715,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,261	1,230,416
短期借入金	4,450,328	4,928,238
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
リース債務	11,364	822
未払法人税等	197,559	158,969
繰延税金負債	10,589	27,509
建物等除却損失引当金	1,792	-
賞与引当金	311,566	282,209
役員賞与引当金	39,552	17,972
未払金	947,345	1,016,150
未払費用	289,485	253,757
未払消費税等	26,729	34,725
その他	182,699	215,482
流動負債合計	7,817,275	9,166,254
固定負債		
長期借入金	1,200,000	200,000
リース債務	324	-
繰延税金負債	79,908	217,745
再評価に係る繰延税金負債	81,906	81,906
退職給付引当金	131,901	135,165
役員退職慰労引当金	21,808	28,349
資産除去債務	34,895	40,203
その他	46,300	9,696
固定負債合計	1,597,045	713,067
負債合計	9,414,320	9,879,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,815	645,678
利益剰余金	6,715,984	6,966,315
自己株式	309,227	271,016
株主資本合計	8,053,487	8,341,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,045	451,312
繰延ヘッジ損益	77,264	138,890
土地再評価差額金	64,686	64,686
為替換算調整勘定	476,686	261,703
その他の包括利益累計額合計	103,689	393,186
新株予約権	106,833	90,061
少数株主持分	169,069	10,732
純資産合計	8,225,701	8,835,872
負債純資産合計	17,640,021	18,715,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	25,339,165	29,464,609
売上原価	18,136,218	21,964,708
売上総利益	7,202,946	7,499,900
販売費及び一般管理費		
販売費	1,260,364	1,555,976
一般管理費	5,030,198	5,666,946
販売費及び一般管理費合計	6,290,563	7,222,923
営業利益	912,382	276,977
営業外収益		
受取利息	2,563	2,948
受取配当金	18,477	24,052
為替差益	30,796	30,933
持分法による投資利益	63,225	25,705
その他	12,794	10,048
営業外収益合計	127,856	93,689
営業外費用		
支払利息	34,952	39,929
デリバティブ評価損	-	9,144
その他	1,285	2,291
営業外費用合計	36,237	51,364
経常利益	1,004,001	319,301
特別利益		
固定資産売却益	2,399	2,702
関係会社株式売却益	-	670,051
その他	4,789	104
特別利益合計	7,188	672,858
特別損失		
固定資産売却損	160	0
固定資産除却損	2,495	7,993
賃貸借契約解約損	-	24,728
減損損失	301	-
特別退職金	-	63,205
関係会社整理損	-	28,384
その他	300	1,895
特別損失合計	3,258	126,207
税金等調整前四半期純利益	1,007,932	865,952
法人税、住民税及び事業税	383,410	390,414
法人税等調整額	45,152	2,996
法人税等合計	428,562	387,417
少数株主損益調整前四半期純利益	579,369	478,535
少数株主損失()	7,249	7,724
四半期純利益	586,619	486,259

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	579,369	478,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,526	220,266
繰延ヘッジ損益	65,104	61,626
為替換算調整勘定	8,319	235,142
その他の包括利益合計	126,951	517,035
四半期包括利益	706,321	995,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,323	983,135
少数株主に係る四半期包括利益	7,002	12,435

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間において、(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

輸出荷為替手形（L / Cなし）割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出荷為替手形（L / Cなし）割引高	8,730千円	20,707千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	221,119千円	226,358千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,071	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	92,653	8	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	117,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	家具・家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,340,453	6,855,262	3,493,474	22,689,190	2,649,974	25,339,165	-	25,339,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,972	43	7,508	24,524	57,951	82,476	82,476	-
計	12,357,425	6,855,306	3,500,982	22,713,715	2,707,926	25,421,641	82,476	25,339,165
セグメント利益又 は 損失()	541,998	632,747	65,748	1,108,997	37,813	1,146,810	234,427	912,382

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 234,427千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,592,674	8,146,849	3,026,126	26,765,650	2,698,958	29,464,609	-	29,464,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,069	1,448	10,679	22,197	91,023	113,220	113,220	-
計	15,602,743	8,148,298	3,036,805	26,787,847	2,789,982	29,577,829	113,220	29,464,609
セグメント利益又 は 損失()	105,513	458,113	129,663	433,963	14,614	448,578	171,601	276,977

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 171,601千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	253円35銭	207円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	586,619	486,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	586,619	486,259
普通株式の期中平均株式数(株)	2,315,473	2,339,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	244円88銭	201円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,049	68,480

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,310千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(訴訟)

当社は、平成25年7月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、平成25年7月29日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

原告である株式会社カンキョーは、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社が子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。請求金額は210,372千円及びこれに対する平成25年7月17日から支払済みまで年5%の割合による金員の支払となっております。

本件は現在係争中で、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。